

平成19年度
コンベンション個別事例経済効果推計報告書

平成20年2月

はじめに

コンベンション開催が、その地域にもたらす経済的・社会的効果は極めて大きく、この効果に着目する多くの都市はコンベンションによる街づくり、コンベンション都市構想を進めています。経済状況が厳しい中、コンベンションの開催は地域経済活性化の手段の一つであります。

しかしながら、各都市間においてコンベンション誘致競争が激化する中、さいたま市で開催決定をしてもらうために他都市と差別化の出来る支援サービスが求められ、支援体制づくりを行うにあたっては、行政及び民間各分野からの理解と支援、特に地元経済界からの協力を頂く必要性があります。

そこで、当ビューローでは、コンベンションによる経済効果を把握し、これを示す事により、地元経済界はもちろん行政および民間各分野に働きかけ、コンベンションの誘致を進めていきます。

調査概要

(1) 目的

この調査の目的は、さいたま市で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握し、コンベンションがもたらす経済効果を明確にする。

(2) 対象

全国大会

(3) 時期

平成20年 2月 7日（木）・ 8日（金）

(4) 会場

埼玉会館

(5) 方法

調査方法は、コンベンションの主催者の協力により、配布資料のひとつとして参加者に配布し、その後会場出口に備え付けた回収箱へ投函回収を行った。

(6) 回収結果

配布枚数	910 枚		
回収枚数	132 枚	有効アンケート数：	127
回収率	15 %	有効アンケート率：	96.2 %

経済効果推計結果

経済効果額総計		61,574,600 円
直接的経済効果総額	参加者による消費支出額	9,021,969 円
	主催者による消費支出額	12,899,362 円
	間接的経済効果額	39,653,269 円
	生産誘発効果額 (一次+二次)	39,653,269 円
	一次生産誘発額	27,804,214 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(11,732,903 円)
	(新たな民間消費支出)	(11,652,347 円)
	二次生産誘発額	11,849,054 円
その他の間接的経済効果額	所得形成効果額	12,090,187 円
	一次所得増加額	8,865,966 円
	二次所得増加額	3,224,220 円
	税収増大効果額	345,196 円
	個人税収増加額	234,213 円
	法人税収増加額	110,983 円
	雇用創出効果	4.44 人
一次雇用創出効果	3.60 人	
二次雇用創出効果	0.84 人	
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.81
参加者1人当たりの経済効果額		67,664 円
直接的経済効果額		24,089 円
間接的経済効果額		43,575 円

直接的経済効果(最終需要)

効果額= 21,921,331 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1.参加者関連による消費支出総額

支出総額= 9,021,969 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1)宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数	910	337	573

注：参加者数A = コンベンション主催者アンケートから算出

：宿泊者数B、日帰者数C = コンベンション参加者アンケートから推計

(2)宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	1人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E = (B×D)
宿泊費	337	13,017	4,383,764
飲食費		5,191	1,748,346
土産・買物費		2,957	995,984
遊興・娯楽費		617	207,795
交通費		391	131,843
その他		638	214,961
計		337	22,813

注：1人当たり消費金額D = コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額E = 1人当たり消費金額Dの小数点第九位までの数値をもとに算出

(3)日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	1人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G = (C×F)
飲食費	573	1,189	681,425
土産・買物費		499	285,898
遊興・娯楽費		25	14,331
交通費		374	214,316
その他		250	143,307
計		573	2,336

注：1人当たり消費金額F = コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額G = 1人当たり消費金額Fの小数点第九位までの数値をもとに算出

(4)参加者（宿泊者+日帰者）の消費金額合計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額合計(円) G	消費金額総計(円) H = (E + G)
宿泊費	4,383,764	—	4,383,764
飲食費	1,748,346	681,425	2,429,772
土産・買物費	995,984	285,898	1,281,882
遊興・娯楽費	207,795	14,331	222,126
交通費	131,843	214,316	346,158
その他	214,961	143,307	358,268
計	7,682,693	1,339,276	9,021,969

2.主催者関連による消費支出総額

支出総額＝ 12,899,362 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿泊費	関係者負担分	0
飲食費	関係者飲食費、参加者レセプション等	3,108,420
交通費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	0
土産・買物費	参加者記念品、お土産等	0
遊興・娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	447,351
会場費	会場利用費	353,150
事務局経費	事前会議費、事務用品費	197,210
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	0
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	885,230
機材レンタル費	電話、OA機器、同時通訳機器、AV機器	2,350,920
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	1,649,762
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	1,535,069
臨時的人件費	受付、事務局スタッフ人件費	924,200
その他	その他	1,448,050
計		12,899,362

注：消費支出金額＝コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額= 39,653,269 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1.一次生産誘発効果

効果額= 27,804,214 円

	最終需要額(円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額(円) C = A×B
商業	1,281,882	1.267702738	1,625,045
運輸業	1,881,227	1.306604968	2,458,021
対事業所サービス業	7,455,372	1.242631059	9,264,277
対個人サービス業	11,302,850	1.279046546	14,456,871
計	21,921,331	-	27,804,214

注：最終需要額A = 直接的経済効果（最終需要額）を支出産業別（32部門）の4部門に分類
：生産誘発係数B = 逆行列係数列和（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

2.二次生産誘発効果

効果額= 11,849,054 円

(1)一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額= 11,732,903 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円) E = C×D
商業	1,625,045	0.560381411	910,645
運輸業	2,458,021	0.378039903	929,230
対事業所サービス業	9,264,277	0.391396203	3,626,003
対個人サービス業	14,456,871	0.433498050	6,267,026
計	27,804,214	-	11,732,903

注：付加価値率D = (雇用者所得 + 営業余剰) / 生産額（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

(2)新たな民間消費支出

支出額= 11,652,347 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G = E×F
計	11,732,903	0.993134123	11,652,347

注：消費性向F = 民間消費支出（内生部門） / 雇用者所得（内生部門） + 営業余剰

(3)二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額= 11,849,054 円

民間消費支出額(円) G	最終需要誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J = (G×H×I)
11,652,347	0.788776882	1.289187606	11,849,054

注：H = 最終需要項目別生産誘発係数（民間消費支出部門の合計値）
：逆行列係数列和平均 I = 全産業における逆行列係数列和の平均値

3.生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計= 39,653,269 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K = (C + J)
計	27,804,214	11,849,054	39,653,269

その他の間接的経済効果額(所得形成効果)

効果額 = 12,090,187 円

その他の間接的経済効果額(所得形成効果) = 1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

+ 2. 二次生産誘発効果による所得増加効果

1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

効果額 = 8,865,966 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M = C × L
商業	1,625,045	0.479831897	779,749
運輸業	2,458,021	0.325003196	798,865
対事業所サービス業	9,264,277	0.322739601	2,989,949
対個人サービス業	14,456,871	0.297256846	4,297,404
計	27,804,214	—	8,865,966

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額 (平成12年埼玉県産業連関表)

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 3,224,220 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O = J × N
計	11,849,054	0.272107822	3,224,220

注：全産業雇用者所得率N = 全産業雇用者所得合計額 / 全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計 (一次 + 二次)

総計 = 12,090,187 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P = M + O
計	8,865,966	3,224,220	12,090,187

その他の間接的経済効果額(税収増大効果)

効果額 = 345,196 円

その他の間接的経済効果額(税収増大効果) = 1. 個人からの税収増大効果 + 2. 法人からの税収増大効果

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 234,213 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R = P × Q
計	12,090,187	0.019372164	234,213

注：税収係数Q = 個人市民税調定額 / 雇用者所得額

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 110,983 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T = K × S
計	39,653,269	0.002798846	110,983

注：税収係数S = 法人市民税調定額 / 産出額
産出額 = 市内総生産 + 中間投入

3. 税収増大効果額総計 (個人 + 法人)

総計 = 345,196 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(計) U = R + T
計	234,213	110,983	345,196

その他の間接的経済効

効果額 = 4.44 人

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果)=1.一次生産誘発効果による雇用創出効果

+2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

1.一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 3.60 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) W = C × V
商業	1,625,045	0.162642362	0.26
運輸業	2,458,021	0.078564417	0.19
対事業所サービス業	9,264,277	0.101311509	0.94
対個人サービス業	14,456,871	0.152392471	2.20
計	27,804,214	-	3.60

注：就業係数V = 平成12年埼玉県産業連関表から算出

2.二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 0.84 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) Y = J × X
計	11,849,054	0.070865365	0.84

3. 雇用創出効果総計 (一次+二次)

総計 = 4.44 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) Z = W + Y
計	3.60	0.84	4.44